



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 中央自動車工業株式会社
 コード番号 8117 URL <https://www.central-auto.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 信一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 住吉 哲也

TEL 06-6443-5192

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	30,693	11.3	6,483	19.9	6,966	16.0	4,689	21.4
2021年3月期	27,571	6.3	5,408	7.7	6,004	12.0	3,864	0.3

(注) 包括利益 2022年3月期 4,435百万円 (1.0%) 2021年3月期 4,478百万円 (20.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	255.79		13.3	16.8	21.1
2021年3月期	211.01		12.5	16.3	19.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 315百万円 2021年3月期 440百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	43,387	36,812	84.8	2,005.56
2021年3月期	39,386	33,536	85.1	1,828.71

(参考) 自己資本 2022年3月期 36,779百万円 2021年3月期 33,505百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,433	1,018	1,135	13,764
2021年3月期	3,610	1,089	881	10,465

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		28.00		32.00	60.00	1,105	28.4	3.6
2022年3月期		34.00		36.00	70.00	1,290	27.4	3.7
2023年3月期(予想)		37.00		37.00	74.00		28.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,700	9.2	3,400	11.6	3,600	6.9	2,350	2.4	128.14
通期	32,000	4.3	7,000	8.0	7,400	6.2	4,850	3.4	264.47

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	20,020,000 株	2021年3月期	20,020,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,681,373 株	2021年3月期	1,698,124 株
期中平均株式数	2022年3月期	18,332,171 株	2021年3月期	18,312,733 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	24,274	11.7	6,046	8.8	6,278	8.9	4,260	15.0
2021年3月期	21,729	1.6	5,557	6.8	5,767	6.2	3,705	4.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	231.20	
2021年3月期	201.29	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	36,255	31,229	86.1	1,693.99
2021年3月期	33,042	28,368	85.9	1,540.23

(参考) 自己資本 2022年3月期 31,229百万円 2021年3月期 28,368百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

また、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を経過的な取扱いに従って適用し、当該基準等に基づき収益を認識しております。なお、当該基準等適用による売上高への影響は軽微であります。詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 経営方針	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経営成績(連結)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
売上高	27,571	30,693	11.3
営業利益	5,408	6,483	19.9
経常利益	6,004	6,966	16.0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,864	4,689	21.4

ご参考：経営成績(単体)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
売上高	21,729	24,274	11.7
営業利益	5,557	6,046	8.8
経常利益	5,767	6,278	8.9
当期純利益	3,705	4,260	15.0

セグメントの業績(連結)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
自動車部品・用品等販売事業	22,537	25,022	11.0
内、国内販売	15,482	16,215	4.7
内、海外販売	7,055	8,807	24.8
自動車処分事業	5,033	5,670	12.7
合 計	27,571	30,693	11.3

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が依然として続き、経済活動の自粛等により企業活動に大きな影響を及ぼしました。ワクチン接種の普及により景気回復の兆しが見られたものの、変異株の感染再拡大に加え、地政学的リスクの高まりにより、世界経済に深刻な懸念が生じております。

国内の新車総販売台数（軽を含む）は、堅調な受注状況のなか、半導体不足やコロナ禍によるサプライチェーンの混乱での減産により供給が追い付かず、前年比9.5%減の約422万台で、3年連続の前年割れとなりました。内訳は、登録車が同8.2%減の約266万台で、軽自動車においても同11.5%減の約155万台となりました。

このような景況下、当社では、感染防止対策を継続し、地域密着型営業を推進しながら異業種を含めた新規開拓に一層注力するとともに、引き続き付加価値の高いオリジナル商材等の更なる拡販に努めました。また、人員の拡充とサービス体制の強化により、新たな需要に対応したビジネスモデルの構築に注力いたしました。

これにより、当社グループの売上高は306億93百万円（前年比111%）、営業利益は64億83百万円（同120%）、経常利益は69億66百万円（同116%）、親会社株主に帰属する当期純利益は46億89百万円（同121%）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(自動車部品・用品等販売事業)

当セグメントにおきましては、国内部門では、新車販売の減少による影響を受けましたが、感染防止対策を継続しながら地域密着型営業を一層強化し、新商品および高付加価値商材の拡販と新規開拓に注力しました。また、中之島R&Dセンターを活用し、更に性能を高めた新商品の開発を進めるとともに、法改正を見据えたアルコール検知器の拡販およびブランド構築に努めました。

海外部門では、需要の回復がみられるなか、コロナ禍によるコンテナ船不足や運賃の高止まり等の影響を受けましたが、顧客・仕入先はもとより物流業者とも連携し需要に対応するとともに、引き続き現地拠点やオンラインを活用した新規提案に努めました。

連結子会社のセントラル自動車工業株式会社は、主力商品であるCPCブランド商材の生産および前期より生産を開始した新商品・新規ブランド商材の増産に加え、新規アイテムの追加により生産量が増加しましたが、生産設備の増設と人員の増員により迅速に対応いたしました。

これにより、売上高は250億22百万円(前年比111%)、セグメント利益につきましては60億72百万円(同109%)となりました。

(自動車処分事業)

当セグメントにおきましては、連結子会社の株式会社ABTは、コロナ禍による交通量減少や安全装置の普及のなか、前年度とほぼ同水準の取扱い台数となりましたが、中古車市場の活況や鉄スクラップ相場の高騰を追い風とし、効率的かつ安定した事業運営に努めました。

これにより、売上高は56億70百万円(前年比113%)、セグメント利益につきましては4億9百万円(前年同期セグメント損失1億76百万円)となりました。

なお、前連結会計年度においては、株式会社ABTの子会社化に伴う無形固定資産の減価償却費4億25百万円を計上しておりましたが、当該無形固定資産の償却につきましては、2020年11月をもって終了しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①総資産合計は433億87百万円と前連結会計年度末に比べて40億1百万円増加しております。

増加の主なものは、現金及び預金が34億98百万円、有価証券が10億円であります。

減少の主なものは、のれんが3億81百万円であります。

②負債合計は65億74百万円と前連結会計年度末に比べて7億25百万円増加しております。

増加の主なものは、未払法人税等が2億34百万円、流動負債のその他が2億70百万円、退職給付に係る負債が1億67百万円であります。

③純資産合計は368億12百万円と前連結会計年度末に比べて32億75百万円増加しております。

増加の主なものは、親会社株主に帰属する当期純利益が46億89百万円であります。

減少の主なものは、配当金の支払いにより利益剰余金が12億16百万円であります。

これにより自己資本比率は、85.1%から84.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,610	5,433	1,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,089	△1,018	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△881	△1,135	△253
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	19	19
現金及び現金同等物の増減額	1,639	3,298	1,659
現金及び現金同等物の期末残高	10,465	13,764	3,298

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは54億33百万円の資金の増加（前期比18億22百万円の資金の増加）となりました。

増加の主なもの、税金等調整前当期純利益69億66百万円によるものであります。

減少の主なもの、法人税等の支払額20億33百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは10億18百万円の資金の減少（前期比71百万円の資金の増加）となりました。

減少の主なもの、投資有価証券の取得による支出6億27百万円、定期預金の預入による支出2億24百万円、有形固定資産の取得による支出1億94百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億35百万円の資金の減少（前期比2億53百万円の資金の減少）となりました。

減少の主なもの、配当金の支払額12億14百万円によるものであります。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は137億64百万円（前期末に比べて32億98百万円の資金の増加）となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、長期化する新型コロナウイルスの影響とともに、ロシア・ウクライナ情勢や円安を通じた原材料価格の上昇など、経済活動に深刻な懸念が生じております。混乱する情勢のなか、物流体制の確保や安全保障面等、サプライチェーン全体の再構築が必要となり、景気の先行きは一層不透明となっております。

こうした状況下、当社グループは、国内外における市場環境の変化を注視し、新たに生まれる潜在ニーズに対応すべく新商品の開発と改良を進めながら、地域密着型営業を通じて、新規開拓ならびにお客様と更なる関係強化を図るため、営業拠点と人員体制の拡充に努めてまいります。また、半導体をはじめとする電子部品等の原材料不足の環境下、2022年10月施行の道路交通法施行規則改正に向け、アルコール検知器の安定供給に向けて努力し、新たな市場開拓とブランド構築を積極的に進めてまいります。さらに、「経営企画室」を中心としたM&Aや新規ビジネスへの積極的な投資と、新たに設置した「経営諮問委員会」によるコーポレートガバナンス体制の構築を推進するとともに、公共施設に対する衛生管理商品の寄贈等、社会と共存する企業としてSDGsやESGへの投資も継続しながら、企業価値向上に積極的に取り組んでまいります。

そして、当社の将来を担う持続可能な企業を志向する人材を育成するため、「インテグリティ」を行動指針として掲げ、教育体制の更なる強化と業務効率化を実現した労働環境の整備を通じて営業力と組織力の向上を図り、新たな需要を創造しながら社会に貢献できる開発型企業として株主の皆様のご期待にお応えする所存でございます。

次期の見通しといたしましては、連結売上高320億円、営業利益70億円、経常利益74億円、親会社株主に帰属する当期純利益は48億50百万円を見込んでおります。

(5) 経営方針

①会社の経営の基本方針

企業理念

世界のネットワークを通じて環境にやさしく、安全と豊かなカーライフを創造して、社会に貢献する。

基本方針

- ①お客さまの潜在ニーズを読み、期待を上回る新しい商品・サービスの開発を通じて需要を創造します。
- ②全てのお客さま・お取引先さまへの感謝の念を忘れず、徹底したサービス体制を通じて、信頼とお役に立つ中央を目指します。
- ③人材の能力開発と生活向上を通じて、社会的責任を果たす開発型企業を目指します。

基本戦略

- ①常に技術革新を追究し、お客さまに感動頂けるオンリーワンの「開発型企業」を目指します。
- ②経営資源を当社の強みの部門と、新しい事業開発に投下し将来の礎を築くと共に、開発型企業の基盤を強化します。
- ③徹底した現場訪問と情報収集の強化をはかり潜在ニーズの先取りをいたします。
- ④教育体制の充実と共に役員・社員は自己成長に努めます。

②目標とする経営指標

当社グループの企業価値を高め、株主の皆さまのご期待にお応えするための経営指標として、

- ①売上高営業利益率及びROE(自己資本当期純利益率)とも10%以上を目標にしております。
- ②株主への配当政策を経営上の重要課題と位置づけ、安定かつ高配当を目指しており、配当性向は30%以上を目標にしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用する方針ですが、将来的な I F R S の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,265	14,764
受取手形及び売掛金	3,335	3,340
有価証券	-	1,000
商品及び製品	1,092	1,225
仕掛品	8	8
原材料及び貯蔵品	13	13
前渡金	11	36
その他	314	247
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	16,036	20,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,096	2,244
減価償却累計額	△1,075	△1,142
建物及び構築物(純額)	1,020	1,101
機械装置及び運搬具	106	141
減価償却累計額	△57	△77
機械装置及び運搬具(純額)	48	63
工具、器具及び備品	499	517
減価償却累計額	△370	△421
工具、器具及び備品(純額)	129	95
土地	2,597	2,597
建設仮勘定	51	-
その他	10	18
有形固定資産合計	3,859	3,876
無形固定資産		
のれん	4,482	4,101
商標権	62	25
ソフトウェア	44	76
その他	30	21
無形固定資産合計	4,619	4,223
投資その他の資産		
投資有価証券	12,906	12,630
長期貸付金	659	659
繰延税金資産	561	596
その他	744	769
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	14,870	14,655
固定資産合計	23,349	22,756
資産合計	39,386	43,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,895	1,921
未払法人税等	1,116	1,351
賞与引当金	395	417
その他	1,208	1,479
流動負債合計	4,616	5,168
固定負債		
繰延税金負債	8	6
退職給付に係る負債	1,122	1,290
長期預り保証金	83	82
未払役員退職金	10	10
その他	7	15
固定負債合計	1,232	1,406
負債合計	5,849	6,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	4,732	4,782
利益剰余金	27,423	30,896
自己株式	△612	△606
株主資本合計	32,544	36,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	972	825
繰延ヘッジ損益	△1	△2
為替換算調整勘定	15	23
退職給付に係る調整累計額	△25	△140
その他の包括利益累計額合計	960	705
非支配株主持分	31	33
純資産合計	33,536	36,812
負債純資産合計	39,386	43,387

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	27,571	30,693
売上原価	15,899	18,149
売上総利益	11,671	12,543
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	294	307
給料手当及び賞与	1,975	1,941
賞与引当金繰入額	381	404
退職給付費用	106	98
減価償却費	604	150
のれん償却額	381	381
地代家賃	437	535
研究開発費	309	319
その他	1,772	1,920
販売費及び一般管理費合計	6,263	6,060
営業利益	5,408	6,483
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	83	107
受取賃貸料	50	51
為替差益	9	18
持分法による投資利益	440	315
その他	49	37
営業外収益合計	645	540
営業外費用		
売上債権売却損	14	22
賃貸収入原価	19	18
支払手数料	7	13
その他	8	2
営業外費用合計	49	57
経常利益	6,004	6,966
特別損失		
貸倒損失	116	-
投資有価証券評価損	5	-
特別損失合計	121	-
税金等調整前当期純利益	5,883	6,966
法人税、住民税及び事業税	2,065	2,252
法人税等調整額	△48	22
法人税等合計	2,017	2,275
当期純利益	3,865	4,691
非支配株主に帰属する当期純利益	1	1
親会社株主に帰属する当期純利益	3,864	4,689

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,865	4,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	531	△239
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	1	7
退職給付に係る調整額	13	△114
持分法適用会社に対する持分相当額	68	91
その他の包括利益合計	612	△255
包括利益	4,478	4,435
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,476	4,433
非支配株主に係る包括利益	1	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001	4,689	22,672	△620	27,742
当期変動額					
剰余金の配当			△1,030		△1,030
親会社株主に帰属する当期純利益			3,864		3,864
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				8	8
自己株式処分差益		42			42
持分法適用会社の組織再編による増減			1,918		1,918
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	42	4,751	8	4,802
当期末残高	1,001	4,732	27,423	△612	32,544

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	372	0	14	△39	347	29	28,120
当期変動額							
剰余金の配当							△1,030
親会社株主に帰属する当期純利益							3,864
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							8
自己株式処分差益							42
持分法適用会社の組織再編による増減							1,918
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	599	△1	1	13	612	1	614
当期変動額合計	599	△1	1	13	612	1	5,416
当期末残高	972	△1	15	△25	960	31	33,536

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001	4,732	27,423	△612	32,544
当期変動額					
剰余金の配当			△1,216		△1,216
親会社株主に帰属する当期純利益			4,689		4,689
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				5	5
自己株式処分差益		50			50
持分法適用会社の組織再編による増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	50	3,473	5	3,529
当期末残高	1,001	4,782	30,896	△606	36,074

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	972	△1	15	△25	960	31	33,536
当期変動額							
剰余金の配当							△1,216
親会社株主に帰属する当期純利益							4,689
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							5
自己株式処分差益							50
持分法適用会社の組織再編による増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△147	△1	7	△114	△255	1	△253
当期変動額合計	△147	△1	7	△114	△255	1	3,275
当期末残高	825	△2	23	△140	705	33	36,812

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,883	6,966
減価償却費	670	226
貸倒損失	116	-
のれん償却額	381	381
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32	167
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
持分法による投資損益 (△は益)	△440	△315
受取利息及び受取配当金	△95	△118
売上債権の増減額 (△は増加)	△94	12
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△203	△116
前渡金の増減額 (△は増加)	1	△25
仕入債務の増減額 (△は減少)	△252	△13
その他	△182	117
小計	5,842	7,305
利息及び配当金の受取額	138	161
法人税等の支払額	△2,370	△2,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,610	5,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△224
定期預金の払戻による収入	-	24
投資有価証券の取得による支出	△220	△627
投資不動産の賃貸による収入	50	51
貸付けによる支出	△10	-
保険積立金の解約による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	△891	△194
有形固定資産の売却による収入	6	-
無形固定資産の取得による支出	△25	△39
その他	△8	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,089	△1,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,029	△1,214
その他	147	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△881	△1,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,639	3,298
現金及び現金同等物の期首残高	8,826	10,465
現金及び現金同等物の期末残高	10,465	13,764

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、有償支給取引において、従来は主に有償支給した商品について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した商品について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高及び売上原価が105百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益への影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「自動車部品・用品等販売事業」及び「自動車処分事業」の2つを報告セグメントとしております。

II 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「自動車部品・用品等販売事業」は、自動車部品、用品および新商品ならびに関連サービスの開発・販売、輸出入をしております。

「自動車処分事業」は、損害保険会社の全損認定車両処分に関わる業務をしております。

III 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品・用品等販売事業	自動車処分事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,537	5,033	27,571	—	27,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,537	5,033	27,571	—	27,571
セグメント利益又は損失(△)	5,584	△176	5,407	1	5,408
その他の項目					
減価償却費	171	433	604	—	604
のれんの償却額	—	381	381	—	381

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品・用品等販売事業	自動車処分事業	計		
売上高					
国内	16,215	5,670	21,886	—	21,886
海外	8,807	—	8,807	—	8,807
顧客との契約から生じる収益	25,022	5,670	30,693	—	30,693
外部顧客への売上高	25,022	5,670	30,693	—	30,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	△0	—
計	25,022	5,670	30,693	△0	30,693
セグメント利益	6,072	409	6,482	0	6,483
その他の項目					
減価償却費	142	7	150	—	150
のれんの償却額	—	381	381	—	381

- (注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. 売上高、及びセグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去額が含まれております。
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国内と海外に分類しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用したため、売上高を国内と海外の区分に分解して記載しております。

なお、「収益認識に関する会計基準」第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,828.71円	2,005.56円
1株当たり当期純利益	211.01円	255.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,864百万円	4,689百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	3,864百万円	4,689百万円
普通株式の期中平均株式数	18,312,733株	18,332,171株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	33,536百万円	36,812百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	31百万円	33百万円
(うち非支配株主持分)	(31百万円)	(33百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	33,505百万円	36,779百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	18,321,876株	18,338,627株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。